

鷹取 稗編著「現代交通・港湾の諸問題」

針ヶ谷 莊 司

(日本大学)

わが国経済・社会の発展の中で特に高度成長期以降、「交通・港湾問題」が重要視され、社会的な注目をあびてきている。それらはとにかく、単に工学上の技術的側面ばかりでなく、経済的・社会的側面からも配慮すべき問題があり、われわれの経済・社会生活において、いかなる交通体系が開発され、確立されるかは重要な問題となろう。例えば、わが国の高度経済成長期を契機として急激な人口の都市集中、産業立地の変化等は大都市の交通混雑、港湾機能の限界と開発、公害の増大、公共交通機関の経営の悪化等、交通・港湾部門にその解決を迫るべき幾多の問題を露呈するに至ったことは周知のとおりである。

ところでこのような経済・社会状況にあって、本書は、交通・港湾問題を研究対象としている諸先生がその研究分野に関しまとめたものである。なお、本書は編著者である鷹取稗先生の還暦記念論文集（現代交通と地域経済の諸問題、時潮社、1979年5月刊）の中から、特に交通・港湾問題に関連する論文のみを選び、編著者の論文を加えて再編集し、公刊したものである。

本書は3部（10章）をもって構成されているが、次に目次と要旨について述べることにする。

第1部 港湾整備と地域開発問題

第1章 港湾整備5カ年計画の概要

第2章 苫小牧港の整備と地域開発（鷹取 稗）

地域開発とは、その港湾機能自体が現実にとどのように「地域経済」の展開に役立つものかということであり、地域経済社会と機能的にとどのように結びつくかが重要である。それは、高度経済成長期における価値感から、今日の新しい多様な価値感、開発優先政策から市民福祉優先への転換にあらわれている。

そこで、第1章では港湾整備5カ年計画が立案された背景を踏まえ、各年次計画について詳述し、また、これらの計画によって地域に与える影響について所得、環境問題をも含めて指摘している。

臨海工業地帯の地域開発の盛衰は港湾を含めた施設の整備と基幹産業の誘致如何に関わるが、第2章では、北海道の道央地域の中心港湾である苫小牧港について、実態調査を踏まえ詳細な分析がなされ地域開発の問題点を指摘されている。

第2部 交通経営と輸送問題

第3章 わが国における「港湾経営化」の基礎的一考察 (北見 俊郎)

第4章 運賃・料金の諸問題と港湾経営化 (富田 功)

第5章 私鉄経営の財務的特質 (国分 三郎)

第6章 省エネルギー輸送 (伊藤 允博)

第2部は、交通経営と輸送問題というテーマで4章をもって構成されている。特にこのうち港湾問題に限定して第3章と第4章について詳述してみたい。

第3章では、「法と行政」に強い依存度をもつ「管理・運営」によってまかなわれてきた港湾を、いかに「経営化」の方向に導くかについて、つまり、日本と欧米との港湾体制の差異について、港湾研究の方法論の本質をもとに考察している。端的にいえば、「港湾経営」とは、港湾の自治的な経営・管理を本旨とし、国家はその組織、職能、財政に対して法的基礎を与える背景の必要性がある。例えば、私企業では資本と経営の分離が企業発展の原理であったように、港湾の「近代化」の実現には、民主的にかつ能率的に管理されるには財政と経営の分離、行政あるいは政治と経営の分離が原理となり、その地域社会との関連性を強めることにあると指摘されている。

第4章は、港湾の「経営化」の問題を他の交通機関の運賃・料金の設定を考慮しつつ、検討している。港湾の公企業経営化の下で、特にマクロ経済社会における港湾の位置づけが明確になされる必要があると考えられている。本章では、国鉄運賃・料金に焦点をあて港湾経営化の方向を索ろうとしている。周知のように昭和52年10月まで国鉄運賃は法定制がとられていた。そのため組織体としての能力を著しく狭小にされていた。運賃決定に関し、原価補償主義が採られ、その上政治的な運用がなされていた。経営の近代化、合目化にとってこれは大きな足かせとなり、現在の再建案に対しては、公企業体改革とともに、適正な公共助成の検討もなされなければならないことについて考察されている。

第3部 交通路と立地問題

第7章 MALLについて (大井 武)

第8章 高速交通体系と卸売業 (大浜 慶和)

第9章 DAS ALLGEMEINE GLEICHGEWICHTSSYSTEM VON „RAUM・WIRTSCHAFTSWISSENSCHAFT“ FÜR TOURISMUS,
観光“空間経済学”の一般均衡体系 (除野 信道)

第10章 海港立地における集積メカニズム (山上 徹)

第3部は交通路と立地問題のテーマでまとめられている。第7章は、近年、大都市の地下街等で見うけられるモールについての研究である。最近の人間らしさを求める生活への移行が、モールの形成に大きく関与していることは否定できない。そのうえ、

従来の都市生活者が要請してきたモータリゼーションの産物としてできたという点に大きな特色がある。

第9章は、観光における需要・費用・価格の一般的均衡体系化、観光立地についてレッシュ（A. Lösch）やクリスタラー（W. Christaller）の理論を応用し、観光立地の同心円構造、観光需要と市場の関係、集積問題、国際及び地域間旅行の立地モデル等について、章末には和文で要約が付けられているが、独文で論述されている。

第10章では、経済立地論における集積の利益とはいかなることかを考察しつつ、海港そのものの集積問題に適用し、海港の集積現象の特質を分析している。それは特に、カウツ（E. A. Kautz）のDas Standortsproblem der Seehäfen, Jena 1934, における海港の集積メカニズムの解明が中心になり、複雑、多岐な海港経済現象を演繹的方法をもって考察するものである。

以上概述、紹介したが、本書の問題意識。交通、港湾の問題は本質的にはきわめて深くして広範である。これらの研究には諸科学の総合的な接近方法をもって基礎的な理論研究なり実証的検討等多方面からの解明が望まれよう。特にわが国経済、社会の発展の中で大きな役割を担っている港湾の経済社会構造は、わが国、特有の二重構造的な問題を内包しているとも考えられよう。そのような視点をもふまえ、本書は、交通、港湾を出来るだけ広義にかつ学際的問題意識から捉えつつも本質的問題をも解明されている。しかし残念ながらそれは「学」「論」といった体系化されて編集されておらず、各章独立していることもあり、問題意識は不統一な面がある。しかしながら、今日のわが国の交通、港湾問題に関して興味ある方々には、一読に価値する良書であると考えらる。

（時潮社、1979年11月刊、214頁、定価2,200円）